

平成 30 年 10 月 29 日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>関委員</p> <p>科学技術政策主幹</p>	<p>「慶應先端研教育研究支援事業」、「バイオクラスター形成促進事業」及び「がんメタボローム研究推進支援事業」の一連の事業について、事業の目的及び成果について説明してほしい。</p> <p>慶應義塾大学先端生命科学研究所（以下、「先端研」）は、平成 13 年のオープン以降、様々な成果を挙げてきた。</p> <p>一つは研究活動である。世界で初めてメタボローム解析技術を成功させ、この技術を基に、医療、農業・食品、環境の分野において研究を進めている。</p> <p>29 年度には、香川大学及び国立がん研究センターとの共同研究で、大腸がんの代謝が変化する仕組みを解明し、代謝の変化を引き起こす遺伝子を特定した。今後、大腸がんの予防につながるものと期待している。</p> <p>二つ目は研究成果の事業化である。6 社のベンチャー企業が創出され、最初のベンチャー企業は株式上場を果たし、世界への事業展開に取り組んでいる。また、他のベンチャー企業も、人工クモ糸の合成など、それぞれが事業化に向けた研究開発に取り組んでいる。また、研究開発型ではないが、街づくりを行うベンチャー企業も設立されており、今年度 9 月にはサイエンスパーク内の施設の竣工式を行った。</p> <p>さらには、がんメタボロミクス研究室が開設され、がんの新薬やバイオマーカーの開発に取り組んでいる。</p> <p>事業化の取組みが進むことにより、サイエンスパークでは 400 人を超える雇用が創出されている。</p> <p>また、先端研の研究成果の県内企業への波及については、29 年度の県内企業による共同研究の実施案件が 19 件ある。その例として、鶴岡にある(株)東北ハムでは、先端研との共同研究の成果をもとに 30 年 1 月に長期熟成生ハムを商品化し、ドイツの食品コンクールでは金賞を受賞した。</p> <p>経済以外の面では、地域の高校生を研究助手や特別研究生として受け入れ、人材育成に取り組んでいる。研究助手は 21 年度に始まり、29 年度までに 82 人を受け入れている。また特別研究生は 23 年度に始まり、29 年度までに 127 人を受け入れている。こうした人材は、今後地域で活躍してくれるものと期待している。</p> <p>地域の住民向けの取組みとしては、19 年 11 月に「からだ館」をオープンし、健康や予防に関する情報提供を行っている。また、24 年度から「鶴岡みらい健康調査」を開始し、長期にわたり健康診断を行いながら健康状態の変化を調査する取組みを進めている。</p> <p>このように、様々な面で、長期にわたる成果を挙げてきている。</p>
<p>関委員</p> <p>科学技術政策主幹</p>	<p>数多くの成果が挙げられており、こうした取組みは大変有意義であるが、一方で毎年約 4 億円という多額の支援を行っている。雇用の創出という観点では、到達目標に対してどれくらい達成したと捉えているのか。</p> <p>先端研で約 140 人、スパイバーで約 180 人を雇用しており、サイエンスパーク全体では 400 人を超える雇用があり、他のベンチャー企業でも従業員を増やしているところである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>また、先端研やベンチャー企業では、若い研究員も多く雇用しており、若者の定着にも貢献している。</p>
科学技術政策主幹	<p>鶴岡市では、40社の創業、1,000人の雇用を成果指標として掲げているが、県ではこうした目標や指標を掲げる考えはないか。</p>
科学技術政策主幹	<p>県では、研究成果の波及を図る観点から、県内企業との共同研究件数を指標としており、平成29年度の実績は19件となっている。</p>
関委員	<p>これとは別に、先端研がどのような活動を行っていくかについては、学校法人慶應義塾と締結している協定書の内容を定期的に見直し、この中で成果の検証を行っていく。</p>
科学技術政策主幹	<p>先端研の取組みについては、地方創生の成功事例などと紹介されてもいるが、一方で人口減少も続いており、手放しには喜べない状況にある。</p>
関委員	<p>先端研の活動について、成果指標を掲げ、それに基づいて評価を行う必要があるのではないかと。</p>
科学技術政策主幹	<p>政府の注目を集めたということもさることながら、400人を超える雇用を創出し、若者の定着にも貢献している。</p>
関委員	<p>今後さらに、先端研の成果を踏まえ、県として地方創生につながるよう、ベンチャー企業の事業化や県内企業への波及に取り組んでいく。</p>
関委員	<p>本事業については、大きな可能性が見えていることはわかるし、過去の様々な県の事業とも比較が困難であることはよく理解している。</p>
監査専門員	<p>本事業の評価について、監査の見解をお聞きしたい。</p>
監査専門員	<p>監査委員としては、事業の執行における監査は行っているが、事業の評価については行っていない。</p>
吉村委員	<p>I o T活用事例創出のためのモデル構築事業が、平成30年度にずれ込んだ理由は何か。</p>
産学官連携推進主幹	<p>山形県I o T推進ラボは平成29年8月に認定され、29年度事業ではセミナーや講座の開催など啓発普及活動を行ったところであるが、これらの取組みを通して、自発的にI o Tのモデル構築をする企業は現れなかった。</p>
産学官連携推進主幹	<p>29年度の経過を鑑み、30年度はモデル構築の委託事業を予算化し、現在、新たなI o T活用事例の創出に向けて取り組んでいるところである。</p>
吉村委員	<p>山形県I o T推進ラボは、全国的に早い段階で認定を受けており、今後充実させていってほしいが、それについての所感はどうか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>山形県のように、I o T推進ラボのテーマを製造業に特化させている団体は少なく、成果を出していきたい。</p>
吉村委員	<p>平成26年度に創設した「中小企業トータルサポート補助金」が、昨年度「中小</p>

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業振興課長	<p>企業スーパーTOTALサポ補助金」に拡充されたが、どのような議論があったのか。また、来年度はどのような点に力点を置くのか。</p> <p>平成 26 年度に研究開発から設備投資、販路開拓を一貫して支援する「中小企業TOTALサポート補助金」を創設し、中小企業の設備投資等を後押ししてきたが、さらに力強く設備投資等の後押しが必要なこと、小規模事業者に対する支援の必要性などから、29 年度に「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」として制度の大幅な拡充を図った。</p> <p>中小企業庁の「ものづくり補助金」及び「小規模事業者持続化補助金」に残念ながら採択されなかった事業者の計画をブラッシュアップすることにより、29 年度は 370 件の申請に対し、284 件に補助金を交付している。</p> <p>また、29 年度は、中小企業庁の「ものづくり補助金」、「小規模事業者持続化補助金」の採択件数もそれぞれ 89 件、387 件と東北第 1 位となっており、県の補助と併せると多くの事業者が、補助制度を使って設備投資や販路拡大に取り組む結果となった。</p> <p>「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」があるおかげで、国の補助制度にもチャレンジしやすいという声も聞いており、来年度も引き続き支援を続けていきたい。</p>
吉村委員	<p>国の補助金に不採択となった事業者と一緒に支援する金融機関にとっては、希望の持てる制度であり、今後、制度の在り方等についても常に検討しながら、引き続き取り組んでほしい。</p>
吉村委員	<p>「産業技術短期大学校新学科開設事業費」について、土木エンジニアリング科新設の成果はどうか。</p>
産業人材育成主幹	<p>「産業技術短期大学校新学科開設事業費」については、平成 29 年 4 月、産業技術短期大学校に土木エンジニアリング科を開設し、実験実習棟の建築、設備導入に要した経費となっている。昨年度 21 人、今年度 21 人の学生が入校し、今年度末に第 1 期生が卒業するが、就職状況においても非常に好調と聞いている。</p>
吉村委員	<p>具体的な就職の状況はどうか。</p>
産業人材育成主幹	<p>卒業予定者 21 人のうち、1 人は既に県内企業に入社済み、2 人は公務員志望のため未定、県外から入校した 2 人を含めた残り 18 人は県内企業に内定済みである。</p>
吉村委員	<p>出だし好調とのことで安心した。(就職実績と定員充足率についての) 好循環を作ってほしいと思うが、それについての所感はどうか。</p>
産業人材育成主幹	<p>現在、来年度の学生募集も行っているが、今後とも人材の育成確保に努力していきたい。</p>
吉村委員	<p>先日、県のホームページに企業情報が誤掲載されていたという報道があったが、どのような情報が掲載されたのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業振興課長	<p>この度の件について、企業の皆様に御迷惑をお掛けし、また、県への信頼を揺るがす事態になってしまった。</p> <p>県が行っている「企業受注動向調査」の平成29年11月分調査結果における企業名や受注動向などの企業情報が、30年1月16日から8月8日まで、ホームページ上で閲覧できる状態となっていた。</p>
吉村委員	<p>ホームページへの誤掲載の経過、情報把握の状況はどうだったのか。</p>
中小企業振興課長	<p>県が経営革新計画を承認し、ホームページに公開している「承認企業一覧」のファイルに、企業受注動向調査の結果を一緒にPDFファイルにして、平成30年1月16日に公開した。</p> <p>同年7月11日に、企業情報を検索していた他課の職員から指摘があり、ホームページの作成サーバから削除した。その後、8月8日に別の他課職員から指摘があり、当該PDFファイルがまだ閲覧できる状況にあることが判明した。県のホームページシステムには作成サーバと公開サーバがあり、作成サーバ上は削除したが、公開サーバに情報が残っていた。直ちに閲覧できないようにし、同日中にデータを削除した。</p>
吉村委員	<p>情報が公表された企業100社に対する対応はどうだったのか。また、実害は発生しているのか。</p>
中小企業振興課長	<p>8月中旬から商工労働部の幹部職員が、情報が公開された企業100社を訪問して謝罪と状況報告を行い、その後公表についての説明、調整が終わったのが10月中旬であった。これまで、実害についての報告は受けていない。</p>
吉村委員	<p>しっかり反省して、このような事態の発生を防止していかなければならない。再発防止のためにどうしていくのか。</p>
中小企業振興課長	<p>この度の件では決裁過程で事務的なミスをチェックできなかった。経営革新についての書面決裁では、ホームページに掲載する前の段階のデータを参照して決裁していたため、今後はホームページに掲載するデータそのものを印刷して添付し、決裁するようにした。</p> <p>また、ホームページ掲載にかかる電子決裁では、決裁過程におけるダブルチェックが働いていなかったため、今後ダブルチェックを徹底していく。</p> <p>このほか、データ管理の方法も見直し、再発防止に努めていく。</p>
吉村委員	<p>商工労働部では、県内企業との信頼関係ができていたので、本当にもったいない。二度とこのようなことがないようにしてほしい。</p>
商工労働部長	<p>この度、県のホームページに、公表してはいけない企業受注動向調査の総括表を誤って掲載していた。</p> <p>委員御指摘のとおり、我々の事業は企業との信頼関係のもとに成り立つものであり、その認識がおろそかになっていた。商工労働部全体で、企業情報のもつ意味を再確認して、情報管理を徹底し、襟を正していきたい。</p> <p>また、経年によりすたれていくことを防ぐため、最低年1回の企業情報の管理</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>状況の点検を行っていく。            大切な企業情報を事務的なミスによりホームページに公開してしまい、企業や県民からの信頼を失うようなことになってしまった。            大変申し訳なく思っており、今後二度とこのようなことがないように取り組んでいく。</p> <p>今年4月にオープンした「道の駅米沢」の状況はどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>年間85万3千人としていた当初見込みを大幅に上回り、10月5日に来場者100万人に達した。</p>
吉村委員	<p>所管は県土整備部だと思うが、観光サイドにおいても状況を注視してほしい。</p>
吉村委員	<p>山形市や新庄市でも新たに道の駅が整備されると聞いているが、新しい施設が整備される時だからこそ、観光素材の磨き上げをしっかりと行っていく必要があると考える。観光素材の磨き上げに関する取組み状況や今後の展望はどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>県としては、機会を捉え、地域づくりや観光素材の磨きあげを行ってきたが、新潟県・庄内エリアDC（デスティネーションキャンペーン）を契機に、地域で観光素材の振返りを行い、それをもとに山形県の売り込みをかけていく。</p>
森田委員	<p>平成29年度の商工労働部及び観光文化スポーツ部の監査での指摘事項や所感はどうか。</p>
伊藤監査委員	<p>県庁全体での注意事項及び指摘事項の件数は、平成26年度監査84件、27年度監査62件に対して、28年度は100件と増加した。            これを受けて、持続性のある監査を行うため、職員の資質の向上、組織外のチェック体制の徹底、所属長等による事務処理状況の管理の3点を重点項目として、今回の監査を実施した。            監査対応を一人の職員に任せ、責任を負わせてしまうという傾向があったため、監査委員会としては、見える化を図り、所属長のリーダーシップのもと、組織全体として監査に取り組むことで注意事項や指摘事項を減らすことができると考えている。</p>
森田委員	<p>平成29年度の雇用対策は、「若者就職支援センター事業」、「地域若者サポートステーション事業」、「若年者UIターン人材確保対策事業」、「県内定着・回帰促進事業」と大きな予算を投じて施策を展開したが、その実績や成果はどうか。</p>
雇用対策課長	<p>「若者就職支援センター事業」は、通称ジョブカフェと呼ばれるもので、国と県との共同事業である。高校在籍中から就職まで一貫して支援するもので、県は窓口業務、国はセミナー等の開催を中心に実施し、常設窓口は山形市と酒田市、出張相談は米沢市、新庄市、鶴岡市で開催している。常設窓口では延べ3,814人の相談者がおり、217人が就職に結びついている。            「地域若者サポートステーション事業」も国と県との共同事業で、ニートやひきこもり状態にある若者の就職支援を行っており、福祉サイドとの連携も重要で</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ある。県内3カ所（山形市、米沢市、酒田市）にあり、最上地域は山形市内に設置した地域若者サポートステーション（やまがた若者サポートステーション）が所管している。延べ8,561人が利用し、内106人が就職に結びついている。</p> <p>「若年者UIターン人材確保対策事業」は、Uターン情報センターの運営、やまがた21人財バンクの運営、山形ワークフェスin東京の開催、大学と企業との情報交換会の開催と大きく4つの事業で構成されている。代表的な成果は、Uターン情報センターで無料職業紹介を実施しており、紹介状を発行し内定に結びついた者は21人、発行しないで就職に結びついた者は77人となっている。やまがた21人財バンクのマッチング件数は17人、ワークフェスには学生が269人、企業が139社参加している。</p> <p>「県内定着・回帰促進事業費」は、就職情報サイトの運営、県内への就職活動を行う学生に対する交通費助成、インターンシップのマッチング、保護者向けのガイダンス事業、首都圏大学との連携、の大きく5つの事業で構成されている。代表的な成果は、就職情報サイトは平成29年度末で337社掲載、交通費は延べ52人に助成し、内22人が就職に結びついている。インターンシップのマッチング件数は63件、大学との就職協定は昨年度8大学と締結した。</p>
森田委員	各事業の目標に対する進捗状況はどうか。
雇用対策課長	<p>Uターン就職者の人数は把握しきれていないが、具体的目標及び結果としては、交通費助成では目標25人に対し22人で概ね目標達成、就職情報サイトのアクセス件数22万件に対し、213,040件と概ね達成、Uターン情報センターの目標利用人数2,600人に対し1,967人と若干下回った。その他、国と県の共同事業の若者就職支援センターは内部的に設定した目標を達成している。</p>
森田委員	首都圏大学との協定締結は、本県出身者が多い大学との間で進めているようだが、協定締結を受けての取組みの状況や今後の展望はどうか。
雇用対策課長	<p>本県の卒業生が多い大学に声を掛け、現在16大学と協定締結している。学生に対する就職情報の提供を進めることにしているほか、本年度の事業ではあるが、協定大学と企業との情報交換会を開催して県内企業のことを知ってもらう取組みを行っている。</p> <p>協定大学には合計で一学年当たり約500人の本県出身者が在籍しており、協定締結の成果は、サンプルが少ないが、昨年から約5ポイントUIターン就職者が増えているので成果はあったと考えている。</p> <p>効果が出ているので、今後は評価検証しながらであるが、他の大学に対して更に声掛けするとともに、今の16大学との連携も深めていきたい。</p>
森田委員	インバウンドに関して、羽田空港等からの乗り継ぎによる誘客や外航クルーズ船の受入態勢の整備、タクシーやバスなどの二次交通の整備に関して、平成29年度事業の評価や課題はどうか。
インバウンド・国際交流推進課長	本県への外国人旅行者のアクセスとしては、羽田空港や成田空港を利用する人が多い。羽田空港、成田空港からの乗り継ぎを利用した誘客により、県内の周遊を促すことは重要と捉えている。

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>平成 29 年度は、乗り継ぎの利便性が良いタイや台湾から旅行会社を招請し、県内のモニターツアーを実施して、旅行商品の造成支援を行った。</p> <p>タイの旅行会社には、庄内のガストロノミーや精神文化、新庄まつりなど県内の魅力ある観光資源を体験してもらった。成果としては、旅行商品が 6 本造成され、110 人の方が県内を観光した。</p> <p>台湾の旅行会社には、定期チャーター便を利用する旅行商品を造成するに当たって、モニターツアーを活用してもらった。</p> <p>外航クルーズ船については、昨年度、「コスタ ネオロマンチカ」が酒田港に 1 回寄港した。地域での受入態勢をつくり、お客様に満足してもらうことが今後の寄港拡大につながると考えている。おもてなし隊が活躍し、街なかめぐりの支援や英語でのガイドを行うなどの成果につながった。</p> <p>二次交通については、仙台空港から県内へのアクセスなどを中心に取り組んできた。個人客の増加に合わせ、県内を周遊するための二次交通の整備についても、市町村や民間事業者の取組みを支援しながら進めていきたい。</p>
森田委員	<p>他県の空港を利用して山形に来る人が多い。二次交通をしっかりとしなければならぬが、仙台空港からのアクセスの状況はどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>仙台空港からのバスが山形駅や庄内地域に運行している。個人客が多くなっているため、アクセス鉄道も含めて交通手段を周知することが重要である。昨年度は、仙台空港に発着する飛行機の中で、山形への交通手段を PR する事業を実施した。</p>
阿部(信)委員	<p>主要施策の成果に目標として記載されている、「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」を活用して売上増加に取り組む企業数 500 社とは、平成 26 年度からの累計か。</p>
中小企業振興課長	<p>500 社は平成 26 年度から 29 年度までの累計の目標値で、同期間の採択件数の累計は 582 社となっている。</p>
阿部(信)委員	<p>「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」の平成 29 年度の予算額と実績はどうか。</p>
中小企業振興課長	<p>平成 29 年度の予算額は補助金ベースでは 6.5 億円で、実績としては 284 件に対し、約 5.7 億円の補助金を交付している。そのほか、山形県中小企業団体中央会や山形県商工会連合会に事務経費を支出しており、それらを合わせた事業費の実績は約 6 億 350 万円となっている。</p>
阿部(信)委員	<p>「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」の実績が予算より少なくなった要因は何か。</p>
中小企業振興課長	<p>補助事業に採択された後、事業者が実際に契約したところ、採択額より少ない額で済んだなど、補助の上限まで金額が届かなかった事例があったことなどによる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(信)委員	「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」は、企業は大変喜んでいるので、これからも継続してサポートしてほしい。
阿部(信)委員	平成 29 年度の「企業立地促進補助金」の交付実績 21 件のうち、県外からの誘致企業はどれくらいあるのか。
産業立地室長	県外からの新規企業が 9 件、補助金額としては約 14 億 48 百万円となっている。
阿部(信)委員	人手不足と言われているが、企業誘致により新たな雇用は何人生み出されたのか。
産業立地室長	補助金交付企業の新規雇用人数は、雇用計画の総数が 649 人となっている。企業によっては、本社と同様の給与水準や充実した福利厚生などにより求人がうまくいっている企業もあるが、思うように人が集まらなく苦勞していると聞いている。
阿部(信)委員	企業誘致による新規雇業者の県外・県内出身者の割合はどうなっているのか。
産業立地室長	新規雇業者の県外・県内出身者の割合は把握していないが、企業から話を聞くと、工場長などの管理職は本社から派遣されている場合があるようである。
阿部(信)委員	<p>県では、観光施設などの民間事業者を対象に、W i - F i 環境の整備、案内表示の多言語化、クレジットカード決済機能の整備、トイレの洋式化など受入態勢の整備に取り組んでいる。</p> <p>地方では、クレジットカードが使えない観光施設もあると聞いているが、県内の整備状況はどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>インバウンドを拡大するためには、外国人旅行者がストレスなく快適に観光ができる環境整備が大切であり、しっかり取り組んでいかなければならない。</p> <p>県では二つの事業を行った。一つ目は、東北観光復興対策交付金を活用し、宿泊施設、観光施設、物販施設等の民間事業者を対象とした、W i - F i 環境の整備、案内表示の多言語化、クレジットカード決済機能の整備、トイレの洋式化などの受入態勢の整備を支援した。</p> <p>二つ目は、決済機能の整備である。東アジアをはじめ海外では、クレジットカードやモバイル決済などのキャッシュレス決済が主流となっており、県内の観光施設にもっと広めていかななくてはならない。平成 29 年度は、決済機能に特化した支援として、中国で 5 億人を超える方が利用している「アリペイ」などのモバイル決済システムを導入する民間事業者に対して事業費の補助を行った。</p> <p>29 年度に整備を行った施設数は、受入態勢整備について 31 施設、決済機能整備について 41 施設である。</p>
阿部(信)委員	外国人旅行者の受入態勢の整備について、今後の課題や改善点等はどうか。
インバウンド・国際交流推進課	決済機能を整備することは、お客様にとって買い物がしやすいなどの利便性向上につながるとともに、購買意欲を高め、消費拡大につながる。今後ますます力



発 言 者	発 言 要 旨
長	を入れて取り組んでいきたい。
矢吹副主査	山形県 I o T 推進ラボは製造業が対象となっているが、RPA（ロボットによる業務自動化）という視点を取り入れて事務職も対象としているのか。
産学官連携推進主幹	<p>山形県では、ものづくりに特化した I o T 推進ラボを運営しており、事務部門は対象としていない。</p> <p>全国的には様々な計画が認定され、全国の I o T 推進ラボとの横の連携を密に行っていることから、県内で役に立つ事例については、製造業にこだわらず積極的に紹介していきたい。</p>
矢吹副主査	県内のDMO（観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人）の設立状況はどうか。
観光立県推進課長	県内のDMO法人は、東北観光推進機構（広域DMO）のみであり、候補法人としては、山形市、天童市、上山市によるおもてなし山形(株)、(一社)寒河江市観光物産協会、県観光物産協会、いせでわDMOがあり、県内各地でDMO候補法人を目指す動きがある。また、DMCは、(株)DMC天童温泉のみが活動している。
矢吹副主査	DMOの役割は、地域の間人でないと考えられないような地域密着型の旅行商品の開発であり、DMCはその販売であり、理想的な体制は、広域連携DMOがあつて、その下に各DMCができることと考えている。そのためには、初期段階では、DMOがきちんと旅行商品を販売できるよう支援する必要があると考えるが、今後の展望はどうか。
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>着地型旅行商品により、地元にお金が落ちる仕組みづくりのためにDMO・DMCは重要であり、発地側（首都圏旅行会社）も注目している。今後ますますそういう商品を開発し、軌道に乗せていく必要がある。</p> <p>前段となる地域での旅行商品の開発については、やまがた観光キャンペーン推進協議会による立ち上げ支援を行っている。今後はDMO・DMCに特化した支援も検討していく。</p>
矢吹副主査	「やまがた雪フェスティバル」について、実績として周辺への波及効果を強調しているが、実態はどうか。
観光立県推進課長	<p>実績として、来場者は約 20 万 3 千人、第 2 回に比べて 1 万 2 千人、6.3%の増加であった。アンケートによると、県内が 87.3%、県外が 12.7%となっている。県外からは、宮城県が一番多かった。国外からは、海外のツアーで中国、韓国から 260 人、ツアー以外で 90 人、総数 350 人の来場があり、満足してもらったようである。</p> <p>会場で、他の雪祭りのPRを実施しており、具体的にどこに行ったかの把握は難しいが、「やまがた雪フェスティバル」後に開催される高島町の「まほろば雪ぼたん祭り」や米沢市の「上杉雪灯籠祭り」などは前年より来客が増えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹副主査	<p>知名度が上がっているが、会場には限りがあり、交流人口を増やすためには、例えば、国体方式で同時開催のサテライト会場で、メイン会場の周辺でスノーモービルをやっているところや雪合戦をやっているところなどを設置し、それらの会場をバスで周遊するといったことなどが考えられる。実施主体を県から寒河江市にシフトしていくといっても、こういった発展的な展開は、県で考えていくべきである。</p>
矢吹副主査	<p>外国人留学生の県内企業への就職はどのような状況か。</p>
経済交流課長	<p>県内企業の海外展開支援の観点から、企業の販路拡大や取引拡大、海外への工場進出に当たっては、専門知識とともに、それぞれの国の文化や習慣に精通した人材が重要であることから、本県では、平成20年度から外国人留学生が県内企業へ就職してもらうための様々な支援を山形大学等と連携して行っている。</p> <p>県内企業への外国人留学生の就職者数は、20年度から29年度までの累計で34人となっている。これは、県と山形大学が共催で行った企業合同説明会や企業見学会に参加した留学生の就職者数であり、これ以外にも企業独自に採用した外国人留学生がいる可能性がある。</p> <p>国別内訳では、29年度は、ボリビア、中国、モンゴル、タイ出身の留学生が、県内の製造業、サービス業、会計関係の企業に就職している。</p> <p>29年度は、県内の留学生数が全学年で281人となっており、その1/4の学生を対象としており、その他、宮城県にある専門学校の留学生にも案内を行っている。</p>
矢吹副主査	<p>「山形県ロケ誘致促進事業費補助金」の実績はどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>県内で映画、ドラマのロケが行われる際、概ね30日以上県内ロケ日数と3億円以上の製作費を条件として、県内ロケ経費の1/10、最大2,000万円補助している。平成29年度は1作品、21年度の創設から合計13作品に補助した。</p>
矢吹副主査	<p>補助率が1/10ということや、補助要件が限定されていることから、使い勝手がよくないと感じている。</p> <p>単にロケを呼ぶというだけではなく、山形県のプロモーション効果も考えていく必要があると思う。以前、台湾のテレビ局から、山形でプロモーションをするからプロモーション費をもらえないかという話があったが、海外のテレビ局に山形のPRをするのを条件として、補助することはできるのか。</p>
観光立県推進課長	<p>補助要件には、タイアッププロモーションやロケ地マップなど山形のPRを行うことも入れている。</p> <p>近年、様々な業種から問い合わせがあり、プロモーション効果の観点も重視しながら取り組んでいきたい。</p>
矢吹副主査	<p>PRや広告にはすごく経費がかかる中、映画やドラマの中で紹介されるのは良い宣伝になる。もっとフレキシブルな運用を考えてほしい。</p> <p>参考まで、島根県では市町村の何気ない風景をホームページで公開し、ロケ誘致を行っている。地域に住む人間にとって、ありふれた景色でも、テレビ局にとっては良い景色ということもあると思うので、そういったPRの手法も考えなが</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	ら、この事業に取り組んでほしい。